



広陵町民マラソン大会

広

陵

町

議会 だより

 No.88

平成27年2月1日

目次

- | | |
|----|-------------|
| 2 | 「広陵町誕生60周年」 |
| 3 | 第4回定例会 |
| 6 | 特別委員会活動報告 |
| 8 | 町政を問う一般質問 |
| 14 | 意見書 |
| 15 | 委員会の窓 |
| 16 | 議会日誌 |

「広陵町誕生60周年」

— 存在感のある議会をめざして —

町民の皆さまにおかれましては、穏やかな新春を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

平素は、議会運営につきまして、格別なご理解とご協力を賜りまして、心からお礼を申し上げます。

本年は、広陵町が誕生して60年という記念すべき年であり、この節目に、さまざまな記念イベントが開催され、さらに発展・成熟した広陵にしていくための契機としたところであります。

町議会は二元代表制の下で、町長、その他の執行機関との立場や権能の違いを踏まえ、常に緊張ある関係を保ちながら、福祉の向上および町政の発展に寄与していかねばなりません。議会の果たすべき役割と責任を自覚し、皆さまの声を町政に反映し、百周年、さらにその先も本町が発展を続け、住んで良かったと実感できるまちづくりに、議員一同全力で取り組んでいく所存でございます。

皆さまにとりまして素晴らしい、幸多い年であることをお祈りし、新年のごあいさつとさせていただきます。

広陵町議会議員一同

議長

青木 義勝



副議長

谷 禎一



八尾 春雄



吉田 信弘



山村 美咲子



堀川 季延



山田 美津代



坂口 友良



竹村 博司



吉村 眞弓美



八代 基次



笹井 由明



奥本 隆一



坂野 佳宏



平成**26**年
第4回
定例会
12月8日～12月18日

審議結果は次のとおりです。

報告

報告第13号 広陵町ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について

報告第14号 広陵町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について

報告第15号 平成26年度広陵町一般会計補正予算(第3号)の専決処分の報告について
【1,281万円増額】

衆議院議員総選挙実施に伴う補正予算

報告第16号 町道の管理のかしに基づく損害賠償額の決定について

採決結果 全員一致で承認

人事

議案第58号 広陵町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

採決結果 全員一致で同意

条例

議案第59号 広陵町立幼稚園預かり保育条例の制定について

採決結果 全員一致で可決

議案第60号 広陵町保育の必要性の認定基準に関する条例の制定について

採決結果 全員一致で可決

議案第61号 広陵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の制定について

採決結果 全員一致で可決

議案第62号 広陵町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護

予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について

採決結果 全員一致で可決

議案第63号 広陵町地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について

採決結果 全員一致で可決

議案第64号 広陵町議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正することについて

採決結果 賛成多数で可決

反対討論 町会議員・町三役の報酬については、東日本大震災の復興途上であり、元に戻す段階ではない。率先垂範して職務に精励すべきである。

賛成討論 国家公務員の給与と勤告制度の人事院の基本的考え方を基に、7年ぶりの引き上げであり、勧告通りの要請に準拠したものである。

議案第65号 特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正することについて

採決結果 賛成多数で可決

反対討論 (64号議案の反対討論に同じ)

賛成討論 (64号議案の賛成討論に同じ)

議案第66号 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正することについて

採決結果 賛成多数で可決

反対討論 (64号議案の反対討論に同じ)

賛成討論 (64号議案の賛成討論に同じ)

議案第67号 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正することについて

採決結果 全員一致で可決

議案第68号 広陵町国民健康保険条例の一部を改正することについて

採決結果 全員一致で可決

議案第69号 広陵町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正することについて

採決結果 全員一致で可決

予算

議案第70号 平成26年度広陵町一般会計補正予算(第4号)

【4,562万円増額】

採決結果 全員一致で可決

その他

議案第71号 町道の路線認定について

採決結果 全員一致で可決



厚生建設委員による現地調査の様子

議員提出議案

議員提出議案第16号 刑事裁判における捜査機関手持ち証拠の開示をもとめる意見書について

採決結果 賛成少数で否決

反対討論

被告人側が主張を明らかにしていないのに証拠を開示することは、争点及び証拠の整理という公判前整理手続きの目的に反する。

賛成討論

検察官が無実の証拠を隠していたことで冤罪が生み出されている。こういう事実をこれからは生まないものにしていかねばいけない。

議員提出議案第17号 「女性が輝く社会」の実現に関する意見書について

採決結果 全員一致で可決

議員提出議案第18号 米価下落に対する緊急対策を求める意見書について

採決結果 賛成多数で可決

反対討論

すでに農政改革の環境で、農家の経営所得安定対策を見直し、農作物の市場価格の下落時に農家の収入を補う収入保険制度の導入を進めている。

賛成討論 奈良県議会でもほぼ同じ意見書を全会一致で採択している。緊急対策を講じて農家の生産意欲を継続させていく必要がある。

平成27年 第1回 臨時会 1月15日

予算

議案第2号 平成26年度広陵町一般会計補正予算(第5号) 【5,000万円増額】

採決結果 賛成多数で可決

反対討論

食育のこともアレルギー対応のことも適温での提供のことも未着手の状態、製造と管理に特化した提案となっている。

賛成討論

第1号議案に基づく共同中学校給食センター建設に向けた設計委託料の追加補正予算であり承認する。

その他

議案第1号 広陵町・香芝市共同中学校給食センター協議会の設置について

採決結果 賛成多数で可決

反対討論

本会議でも常任委員会でも香芝市との共同による給食センターとする根拠が明示されていない。町長は自校方式を公約していたのに公約違反だ。

賛成討論

町長は対話重視の姿勢から、承った意見を元に香芝市との共同中学校給食センター協議会の設置により、実現しようとするもので、画期的な事業展開に期待する。



請願第1号 香芝市との共同給食センター計画を断念し、直営・自校調理方式の中学校給食実現を求める請願書

請願事項

一、中学校給食実施にあたっては、香芝市との共同給食センター計画を断念し、現在既に町内5小学校で実施されている直営・自校調理方式で実施すること。
 一、中学校給食の実施開始は平成28年4月とすること。

採決結果 賛成少数で否決

反対討論 請願の採択基準は願意の妥当性と実現の可能性とされている。この請願を採択した場合、議会の責任において請願者の思いを実現させることが困難となる。

賛成討論 短時日で1395筆の署名が寄せられた意味を議会も受けとめるべきだ。請願者の陳述を保障しなかつたのは問題だ。住民の声に耳を傾ける必要がある。

広陵町議会 平成26年第4回定例会・平成27年第1回臨時会 議決結果一覧

◆全会一致で承認、同意、可決した議案

報告第13号 報告第14号 報告第15号 報告第16号
 議案第58号 議案第59号 議案第60号 議案第61号 議案第62号 議案第63号
 議案第67号 議案第68号 議案第69号 議案第70号 議案第71号 議員提出議案第17号

◆賛否の分かれた議案（採決の行われた順に掲載）

○……賛成 ×……反対

議案	堀川季延	谷禎一	吉村眞弓美	坂野佳宏	山村美咲子	竹村博司	奥本隆一	吉田信弘	坂口友良	青木義勝	笹井由明	八尾春雄	山田美津代	八代基次	議決結果	
議案第64号 広陵町議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決に加わりません	○	×	×	○	原案可決 (賛11・反2)	
議案第65号 特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	○	○	原案可決 (賛11・反2)
議案第66号 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	○	○	原案可決 (賛11・反2)
議員提出議案第16号 刑事裁判における捜査機関手持ち証拠の開示をもとめる意見書について	×	×	○	×	○	×	×	×	×		×	×	○	○	×	否決 (賛4・反9)
議員提出議案第18号 米価下落に対する緊急対策を求める意見書について	○	○	×	○	×	○	○	×	○		○	○	○	○	○	原案可決 (賛10・反3)
議案第1号 広陵町・香芝市共同中学校給食センター協議会の設置について	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○	○	×	×	○	原案可決 (賛10・反3)
議案第2号 平成26年度広陵町一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○	○	×	×	○	原案可決 (賛10・反3)
請願第1号 香芝市との共同給食センター計画を断念し、直営・自校調理方式の中学校給食実現を求める請願書	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	不採択 (賛3・反10)	

中学校給食検討 特別委員会報告

中学校給食はセンター方式・民間委託で！

10月2日 学校給食の方式について検討しました。

センター方式に賛成の意見

- 町長に諮問された広陵町中学校給食運営委員会で、「センター方式」が採択されたことを尊重する。
- 事務、労務、衛生管理の集中管理ができる。
- 食材検品作業の統一と効率化が図れる。
- 食育の拠点、防災機能を持つセンターにできる。

自校方式に賛成の意見

- 温かいものは温かく、冷たいものは冷たく提供できる。
- においが生徒の五感に働きかける環境をつくりやすい。
- アレルギー対応が的確にできる。
- まさかの場合（食中毒など）対応が最小限で可能となる。



自校方式、センター方式、親子方式（小学校で中学校給食を調理・兄弟方式（2中学校分を共同で調理）など様々な方式を協議し、また「広陵町中学校給食運営委員会」の資料も検討した結果、「センター方式」が賛成多数でした。

10月9日 運営の形態等について議論しました。

直営か民間委託か検討の結果、民間委託の意見が多数でした。



中学校給食センター

図書館南側に建設

施設の概要

（町説明資料による）

1月15日、第1回臨時会が開かれ、中学校給食センターに関する香芝市との協議会の設置及び補正予算の2議案を可決しました。

中学校給食は、香芝市との共同による給食センターで行うこととなり、平成28年4月の開始に向け、施設建設に向けた準備を進めて参ります。

○建設場所

町立図書館南側町有地

○敷地面積 約5,000㎡

○建物構造 鉄骨2階建て

○総事業費

約14億2千5百万円

○調理食数

1日4,000食対応

・広陵町（1,200食）

・香芝市（2,800食）

詳細については今後議会にて

決定

今後町から議会に提案されれば慎重に審議し判断することになります。

広陵町

協議会設置可決

香芝市

中学校給食運営委員会

中学校給食検討特別委員会

教育委員会

賛成多数

賛成多数

全員一致

センター方式に決定

議会基本条例特別 委員会からの経過報告

住民アンケート結果を中心に

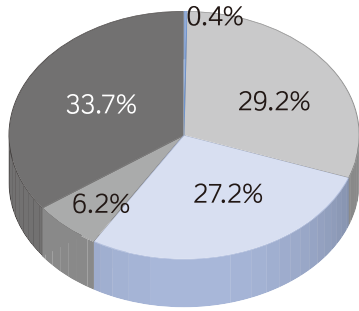
昨年7月に、町内無作為で1,000名の皆さんに依頼して、広陵町議会に関する無記名アンケート調査を実施いたしました。ご協力いただいた皆様
に感謝申し上げます。243名の方から回答がありました。

この特別委員会は、議会自ら新たな条例を設け、議会の位置づけを明確化
するとともに、住民の皆様がどのような議会を求めておられるのかをリアル
に把握し、期待に応えようとするものです。このため、アンケート結果に示
された内容を吟味精査して議会改革に活かしたいと現在議員間で協議を進め
ているところです。

アンケート結果の特徴は…

現在の議会をどのように評価しますか？

■大いに評価する ■ある程度評価する ■あまり評価しない
■全く評価しない ■わからない



一、回答者のほぼ半数は40代から60代であり、総回答者数では女性が男性の2倍でした。
二、ほとんどの方(93%)が議会傍聴の経験がない一方で、議会だよりを「毎回読む・ときどき読む」が74%を占め、議会だよりが議会の内容を知る重要な媒体となっていることが分かりました。
三、「町民の意見が(あまり)議会に反映していない、議会を(あまり)評価しない、よくわからない」と感じている回答者は総回答者数の7割を占めています。(グラフ参照)

これらの回答者の要望の第一は「町民の声が反映される政策提言の強化」であり、次に「行政に対するチエック機能の強化」となっています。

四、ご意見ご要望は、100名を超える方から記入がありました。その一部をご紹介します。

- ・ 議員定数の見直し
 - ・ 選挙時と同じ緊張感を持ってやってください。
 - ・ 行政に対するチエック機能を果たしてほしい。
 - ・ 町民を代表してよい町づくりを進めてほしい。
 - ・ 議員が町のために働いているのか感心をもつてみて行きたい。
 - ・ 町民が幸せになるよう議会で話し合いを。
 - ・ 各議員が各問題意識で活動している町と認識している。町民を裏切るな。
 - ・ 町民の生活向上のために頑張ってほしい。
 - ・ コンプライアンスの意識と徹底を。今後議会に関心をもって行きます。
 - ・ 兵庫県議(当時)のような問題のある政務活動費の使用はないのか。
- その他、取り上げてほしいと希望の出ている政策では、河川敷の清掃・子ども医療費軽減・待機児童の解消・中学校給食・公共交通の整備・福祉介護の充実・水道料金・道路整備や補修他がありました。

五、今後どのような改革を検討しているのか、その一部をご紹介します。

- ① 議員と住民間で情報と意見交換のための議会報告会の開催
 - ② 議会で議決を必要とする議案の拡大
 - ③ 政務活動費に関する資料の閲覧
 - ④ 本会議・常任委員会・特別委員会のインターネット配信
 - ⑤ 議員研修の充実強化
- これらの検討と協議を踏まえ、平成27年3月議会において条例案を上程出来るように急速に準備活動を強めてまいります。

議会説明会を開催します!

住民の皆さまから、ご意見などいただきながら、今後の議会活動の取組に活かしていきたいと考えています。ご来場を議員一同、心よりお待ちしております。

日時 2月14日(土)
午前10時~正午

場所 ふるさと会館グリーンパレス
5階 大ホール カトレア

質 一
問 般

こころが聞きたい！

町政を問う



一般質問を12月12日、15日に行いました。一般質問は、議員が町の行政全般にわたって理事者に対して、事務の執行状況及び将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求めまたは疑問を質すために行います。

広陵町議会は、通告制（質問内容をあらかじめ議長に提出する。）を採用し、一議員、一時間の持ち時間で、一質問につき、3回まで質問を行います。なお、質問内容及び答弁内容については、紙面の都合上、要約掲載となっており、ますので、詳細については会議録をご覧ください。

会議録は、3月上旬に町役場及び町施設のサービスカウンターに配置し、広陵町ホームページに掲載する予定です。

※答弁者の「理事者」との記載は、町長、副町長、教育長、関係部長の発言を要約して掲載する場合に用いています。



坂口 友良

幼稚園児の急減による
園舎の活用法を問う

問 真美ヶ丘地区の幼稚園児も減少していると聞く。全町的にも幼稚園児の減、保育園児の増になり園舎の稼働率も変わってくる。幼稚園の今後の見通し、統廃合なども考える必要があるが将来像はどう考えるかを問う。

山村町長 町内には6つの幼稚園があり、定員1050人に対して、現園児数は346人であり、6園30教室中10教室が利用されていない。今後、幼稚園の統合、幼稚園と保育園の統合、認定こども園に移行など視野に入れるなど決断すべき時期に来ていると考えている。

大型事業が続くが町債の増加
予想と財政運営の見通しを問う

問 中学校給食、立て替えも見据えた役場庁舎の耐震工事、新清掃センターの建設など今後数年のうちに大型事業が出てくる。町債は年々減少

してきたが、この大型案件による町財政の長期計画を聞く。
また、町民税のメイン負担者であるサラリーマン層の年収減、定年退職者の増による人口統計から見ても財政運営の変化を問う。

山村町長 町債は平成25年度末で普通会計11.7億、下水道事業で80億ある。実質公債費比率も13.3%で全国平均を上回っている。本町も少子高齢化の進展で個人町民税の収入増は見込めないことが予想される。今後事業の選択と集中を一層進めたい。

本町公教育の発展対策を問う

問 本町中学生の学力は全国トップである。昔風に言つと文武両道であり、関係者の長年の努力の成果であり、町の誇りでもある。見るべき大企業もなく、サラリーマン中心の町として教育都市で発達をどげる使命がある。幼稚園、保育園から一貫した学力、体力ともトップを保つ対策を問う。

松井教育長 幼小連携をさらに深く小学校へのスムーズな移行ができるように、また小学校高学年のスポーツテストに中学教員を招き、小中連携も図っている。学習面においても学校、園、家庭と連携し、体力向上、学力向上につなげていきたい。



奥本 隆一

老人福祉センター利用日に 望む。高年齢向けの勉強会を

問 さわやかホール3階「老人福祉センター」大広間では、単位老人クラブの利用日が日替わりで組まれており、利用者の方々が楽しい一時を過ごされている。

こうした利用日を活用して、一つの例ではあるが、高齢者は年を重ねるにつれ身体の機能が老化し、介護や支えが必要になった時はどうしたらいいのかなど相談や手続きについて、高齢者が抱える不安を払拭するための一助に予備知識を持つていただけるよう、福祉センター利用日に職員を起用した勉強会を催されていますか。

山村町長 平成26年度については、介護予防の観点から、地域包括支援センターが畿央大学の協力を得て、「ミニ健康教室」「運動講座」を開催している。また、県の健康長寿共同事業の巡回指導で、誤嚥体操なども行っている。

ご提案の職員を起用した勉強会につきましては、検討してまいりたい。

「広陵グリーンドーム」に 今一度活気を

問 平成14年共用開始の「広陵グリーンドーム」は、町唯一のドーム型屋内施設である。かつては、一世風靡したゲートボール会場として日々利用されていたが、今日では活気のあつた当時の面影は皆無となった。

毎年多額の借地料が支払われている状況にあつて、利用率向上に積極的な取り組みが必要であると考えられているか。合わせて次の2点について提案する。

- ①各単位老人クラブで、ルールが簡単に個人競技である「グランドゴルフ」を楽しんでいただく。
- ②町外の希望者へ有料で貸し出しをする。

山村町長 当該施設は、総合保健福祉会館の付帯施設でもあることから、現利用者への配慮をしつつ、子育て支援や健康づくりにも利用できるよう検討してまいりたい。

議員提案の①については、老人クラブ連合会の役員会に諮り、意見を賜った上で検討してまいりたい。②については、公共施設の観点から、制約もあるので研究してまいりたい。



笹井 由明

歩道改修の 進捗状況について

問 県道田原本広陵線における歩道改修計画について、具体的な実施設計、工法、工期の現況をお聞きます。

山村町長 奈良県高田土木事務所からは、奥坪橋からJA奈良県広陵経済センター東側の信号機までの詳細設計中であり、工法としてはセミフラットタイプへの歩道形態を変更する設計であると伺っております。

近々、発注予定で、工事については本年度中に奥坪橋から西へ一部工事着手する予定であるとのこと。

地域公共交通戦略について

問 ①高田新家線、高田イオンモール線の存続について運行便数と奈良交通への赤字補填額の算出根拠をお聞きます。

②第6回広陵町地域公共交通活性化協議会における議事要旨をお聞きます。

また、アンケート調査については、どのような結果になっていますか。

③今後の本町地域公共交通戦略における方向性について、元気号運行の改善計画を踏まえ伺います。

山村町長 ①近鉄高田駅、竹取公園東間のバス路線については、再編・減便した上で存続させ10月1日から運行されています。竹取公園東発は平日1日25便が21便に、近鉄高田駅発は21便が19便になっています。存続に係る広陵町の負担金は、奈良交通の赤字額から国・県補助金を差し引かれ、平成26年10月1日から1年間で170万円となっています。

②第6回地域公共交通活性化協議会では、今年度策定する生活交通ネットワーク計画の骨子について議論いただき、本町の地域公共交通の見直し、今後のあり方や方針、特に広陵元気号の再編に向けての方向付けを示す基本方針となり、有料化やデマンドについても意見をいただきました。8月に実施したアンケート調査は、2,500名に配布し1,208名から回答を得ております。

③今後は、生活交通ネットワーク計画により、事業展開をしたいと考えています。元気号においては、ルート、便数を見直した上で有料化したいと考えております。



八代 基次

高齢者施策としてリバースモーゲージに積極的理解を

問 表題の件、高齢化社会到来の

声が高まるにつれてリバースモーゲージに対して高齢者の関心が高まってきた。年金水準の低下に加えて子どもに頼れない人が増加してきた事がその背景にあります。立派な家があつても、消費にまわせる資金がなければ思い描いた老後が送れない現実があります。多年にわたって社会に貢献してきた高齢者が政策が不備のために不本意な生活を送らざるを得ないとすれば行政の無策を高齢者に押しつける事になります。近年社会の理解も深まってきました。民間もその必要性に気づいていました。我が広陵町行政当局の認識について質問いたします。

①「リバースモーゲージ」という言葉を聞いた事は。

②東京都武蔵野市が1981年に我が国で最初に導入した事は。

③2002年厚生労働省が社会福祉協議会を実施主体として制度を創設した事は承知か。

④近年、民間の金融機関も積極的に商品化を推進。民間金融機関の参入が相次いでいるという事は収益が見込まれる事であり、行政が知恵を絞れば多大な行政支出をしないで高齢者家庭に対する暖かい政策が実施できるのではないか。

山村町長

①持ち家などの資産があつても現金収入の少ない高齢者などを対象に居住中の持ち家を担保に生活費や福祉サービス費にあてる制度であります。自宅を担保に生活費、福祉サービス費を借り入れ、契約満期時、死亡時に現金もしくは住宅を処分して返済に充当します。

②その通りであり、主に都市部の自治体が事業を行っています。

③2002年12月から都道府県社会福祉協議会が実施主体となり各市町村社会福祉協議会が窓口となり「不動産担保型生活資金貸付事業」を行っています。

広陵町においてはこの制度や民間の金融機関の貸付制度をご利用いただくよう案内をしています。(但し利用者はありません。)



谷 禎一

主要事業は広域化で検討へ

問

懸案の中学校給食はセンター方式で香芝市と共同事業とする予定。これからの主要事業は、各自治体が単独事業から近隣自治体と協力し、広域共同でおこなうべきと考えるが？

①歴史資料館整備(委員会設立済)。

②クリーンセンター移設。

③公共交通システム。

山村町長

①馬見古墳群の2市4町が協同し、財政計画を含め検討したい。

②交付金制度も考え、近隣市町と共同計画必要。町民会議で検討。

③他市町と連携強化の方針。

議会での質問事項 について迅速な対処を

問

過去に①歩道、自歩道についての安全整備②ゴミ袋の一部無料配布③公共施設のアスベスト未調査④町の地震防災対策④保育園無許可増築

等の経過報告すらない。事務改善及び職員意識改革は？月に2回程度進捗状況等をパソコン等で開示してはどうか。議員、担当課の問題意識の継続になる。

山村町長

各課共通課題と認識し、事務改善、幹部職員意識改革に周知徹底する。

保育園問題は役所の以前からある体質が原因。私自身も問題を検証し、意識改革、改善に務める責務がある。

県と協力し馬見北 3丁目調整池の整備を

問

周辺環境対策を、24年6月議会から質問していたが、町事務作業が一向に進まないため、私が直接県へ出向き、池の樹木大量剪定を確約。町での利用計画の提示があれば検討する旨の協議をしてきた。県と協議する考えがあるのか。整備が完了まで周囲住民の環境悪化なきよう先んじて対処することを願います。

山村町長

過去には野鳥観察できる整備をしていたが、良好な環境維持に県へ要望していく。

調整池の土地利用については広陵町にとつて有用な施設を考慮し、高田土木事務所と協議を進める。

◆その他の質問事項

○ボランティアポイント制度の実施を



坂野 佳宏

六道山おやす池の 悪臭対策について

問 おやす池は分水も入らず家庭雑排水と雨水のみの流入であり、悪臭に対し周辺住民の方々より何とかして欲しいと何年も要望いただいている。

おやす池を公共用地として買収をいただき、隣接にある町営住宅と一体的な土地利用を検討いただけないか。

山村町長 過去、相談を受け現地確認をさせていただいております。その際、池管理者の改良区において池水を抜き悪臭対策をしておりますが、抜本的な対策はできていないのが現状です。

議員ご提案のおやす池の公共用地としての利用検討ですが、各町営住宅も老朽化しており、将来を見据え統合、戸数、建築場所等を研究していく必要があると考えており、ご提案いただいたおやす池の件について地元改良区の意向も聞きながら、地域発展のために協議させていただきたい。

事業所からの廃棄物 受け入れ停止について

問 10月より、町内事業所からのゴミの受け入れを停止しましたが効果の分かる時期はいつか。

原因が事業ゴミでない場合は再度受け入れ再開は考えておられるのか。

山村町長 地元企業の皆さまには急な方針変更に対し、ご協力に感謝いたしますと共に町として出来る支援はないかと模索し、順次ご提案をすべく調査を継続しています。

影響判明の時期ですが相当の期間を置かないと混在する産業廃棄物の影響を確認できないと考えています。定期的に測定しながら、その結果に基づきダイオキシン対策を進めたいと考えておりますが、時間を要することにご理解いただきたいと思います。

健民グランド 東側の道路について

問 健民グランド東側の道路を事故防止のため、一方通行規制を考へては。

山村町長 現在進めている町道百済中央線バイパス工事の進捗を踏まえ、関係機関と協議を進めていきたい。



吉村 眞弓美

インフルエンザの 予防接種の助成について

問 インフルエンザは感染力が強く、免疫力が弱い子どもや高齢者などには予防策として予防接種を受けることが奨められています。

13歳以下は2回接種が必要であり、1人あたり約6,000円から7,000円ほどかかります。また、受験シーズンとインフルエンザの流行期間が重なっていることから、受験生を抱える保護者にとつては、家族全員が予防接種を受けなければならず、非常に大きな負担となつています。子育て支援策として、乳幼児をはじめ義務教育期間の子どもたち、インフルエンザ予防接種費用の助成の導入を要望いたします。

山村町長 子育て支援策のひとつとして、今すべきことは何か、限りある財源を有効活用するためには、優先順位をつけて実施をする必要がある。充分な検討をして、総合的な支援策を考えてまいります。

生徒が何でも相談できる電話相談 先を生徒手帳に記載できないか

問 いじめや体罰、不登校などお子さんの悩みは尽きません。身近な大人に相談ができれば一番いいわけですが、実際には、相談にまでは至らないケースが多いようです。

記載については、生徒手帳の中の最終ページでもいいので、悩んだときには気軽に電話相談ができる場所があるんだよということを知っていただければ、助かる生徒もたくさん出てくると思います。心身、家庭、学校、不登校、いじめ、友人関係、暴力等、自殺に起因する相談窓口の電話番号を生徒手帳に記載していただきたいと思います。

松井教育長 広陵中学校では、来年度入学の生徒に対する手帳について電話番号の記載は可能である。真美ヶ丘中学校においては生徒手帳を作成しておらず、今後作成するよう進める。それまでの間は、別の方法で対応を考える。





山村 美咲子

来年度予算編成と 地方創生について

問 人が希望を持ち、生き生きと暮らせる「まちづくり」はどうあるべきか。このような「地方創生」の観点から来年度予算でどのように具体化するのか、以下伺います。

- ①消費税の延期は地方にとって、子育て、医療、介護などの社会保障の充実にとつてどのような影響があるのか伺います。
- ②子どもを産み育てやすい環境づくりのため、妊娠、出産、育児まで切れ目ない支援の取り組みについて伺います。
- ③「地域おこし協力隊」についての考えは。
- ④定住人口の増加、特に若者を惹きつける広陵町の取り組みについて伺います。

山村町長

①消費税が新たに財源として活用される、「子ども・子育て支援新制度」の実施をはじめ、医療・介護の分野における地域包括ケアシ

ステム構築の推進や介護保険における低所得者の保険料軽減など、いずれも消費税率10%に引き上げることによって実施することとされてきた施策に影響があると思われる。

②「切れ目のない子育て支援」については、本年度奈良県主催の「家庭訪問員基礎講座・家庭訪問員育成講座」に主任児童委員3名と子ども支援課職員が参加し、産後ケアに取り組めるよう準備をしている。

③国の地方創生に積極的に取り組む市町村への支援として人材を派遣する「日本版シテイマネージャー派遣制度」や、国の職員が相談窓口となる「地域創生コンシェルジュ制度」の活用も研究していきたい。

④町長を本部長とした「広陵地方創生本部」を立ち上げ、全庁を挙げて取り組んでいく。



◆その他の質問事項

○安心・安全な学校給食のために



八尾 春雄

役場職員の所定外労働について

問 役場職員に通常休日日に勤務を命ずる場合や、通常出勤日の途中休憩時間や台風接近などで待機中の場合などどのように対応しているのか。振替休日は上司が取得消化させなければならぬ休日であったり2か月以内に消化できなければ失効するなどという運用は違法だ。

山村町長 振替休日は本町条例で「前4週間後8週間以内の取得」と定めており、指示した上司の責任において取得するようにしている。法令の定める適切な対応をとるようにしたい。役場内での待機は、手待ち時間として必要があれば常時出勤できるようにしている場合に賃金を支給している。

戦没者追悼式の見直しについて

問 戦争による犠牲者全員を追悼する不戦の日として継続してはど

うか。戦後我が国が外国と戦火を交えなかったのは憲法9条によるものではないか。

山村町長 式において「二度と戦争の惨禍を繰り返さないことが我々に課せられた責務」と追悼の辞を述べた。戦後外国と戦火を交えなかったのは憲法9条によるものというのはその通りと思う。

「3」袋を無料に

問 年1回は区や自治会単位で報告と研修の場を持つてはどうか。一人あたりのゴミ量も有料化8年を経過し全国平均をずっと下回る成果を上げ住民も協力している。また各家庭人数に応じて一定数の袋は無料にしてほしい。和歌山県岩出市も広陵町と同額の有料袋を使用しているが、例えば3名の家庭には年間「45ℓ 20枚・30ℓ 30枚・20ℓ 40枚」を無料で支給しゴミの減量をよびかけ喜ばれている。

山村町長 住民に協力をいただいているのは間違いない。無料化の議論は町の財政をどのように運用するのがよいのかという全体の中で検討したい。

◆その他の質問事項

○選挙公報の発行について



山田 美津代

中学校給食は、香芝との共同センターでなく自校方式で

問 “香芝市との共同によりセンター方式で実施、広陵図書館前の半分の土地を使い民間委託する”という町の案は子ども達にとって最悪です。香芝市との共同は話し合いがうまくいかない場合実施時期が遅れる可能性もあり、また、経費的にも駐車場の代替え地まで入れるとメリツトもない。子ども達の食の安全もはかれ、期限も確実に守れる自校方式で実施すべきではないか。

松井教育長 給食運営委員会や議会の特別委員会や教育委員会でもセンター方式が多数であった。また、又コスト面で財政の削減効果をもたらす。アレルギー対応などより生徒側に立った衛生、栄養管理に努めたい。

校区の見直しなどの検討は

問 竹取公園前の住宅や図書館西



ヤギさん公園隣接などの所は西小には遠く真美ヶ丘第二小に近く保護者は子ども達の登下校時が不安です。香芝市など選択制を取って居る所もあるし、ミニ開発で町全体が変化してきている。所定の校区を守ることが当然として、見直しなどの検討は考えているのか。

松井教育長 住所地在三吉なので西小に通学いただく。斉音寺なども一時間かけて通学して体力がついたと言われている。香芝市は線路や中和幹線を渡らなければならない地域が選択されている。通学すべき小学校は事前に確認して居住地を決められていると思います。

議会の傍聴にお越しく下さい!

議会はみなさんに公開しています。気軽に来て下さい。



町議会本会議は、役場3階の議場で、3月、6月、9月、12月の年4回開かれます。次回は3月に開かれる予定です。日程については、2月下旬に議会事務局までお問い合わせください。ホームページにも掲載予定です。

ホームページ <http://www.town.koryo.nara.jp>

「陳情」とは

一般的な手続きや形式が法律に定められているわけではありませんが、国または地方公共団体等の公共団体に対し、実情を述べ適当な措置を要望することをいいます。

「意見書」とは

地方自治法第99条において、地方公共団体の公益にかかわる事柄に関して、議会の議決に基づき、議会としての意見や希望を意見書として内閣総理大臣、国会、関係行政庁に提出できることとされています。

各定例会に意見書案を提案し、議会運営委員会での協議により、議員発議で提案し、議論の後採否を決定します。

また、町民・団体等から意見書提出を求める陳情が出されることもあります。

意見書には法的拘束力はありませんが、住民代表である議会の総意として尊重されます。

意見書

「女性が輝く社会」の実現に関する意見書

政府は、女性の活躍を成長戦略の柱の一つと定め、「2020年に指導的地位に占める女性の割合30%」との目標を掲げ、「女性活躍担当相」を新設しました。

また臨時国会には「女性の活躍推進法案」を提出しその取り組みの推進を「国や地方自治体の責務」と位置づけ、仕事と家庭の両立を図る環境整備などに向けた基本方針を国が策定するとなりました。そのうえで、国や地方自治体に加え従業員が300人を超える企業団体に対し、女性管理職の割合や女性の採用比率、女性の勤続年数といった項目について状況把握・分析し、改善すべき事項等に関しての数値目標を盛り込んだ行動計画を定めて、これを公表することを義務付けることとしました。加えて、国は公共工事の実施や物品の調達などにあたって、女性の登用に積極的に取り組んでいる企業・団体への発注の機会を増やすとしています。

今後、わが国が世界で最も「女性が輝く社会」を実現していくためには、こうした取り組みを確実に進めつつ、一層加速化していかなばなりません。

よって、下記の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望いたします。

記

1. 「2020年に指導的地位に占める女性の割合30%」との目標について、民間に先駆けて政府、国会、地方自治体がより早急に率先して取り組み、毎年その進捗状況について公表すること
2. 女性が幅広い分野で活躍できるよう、職場復帰等の支援や、起業支援、在宅テレワークの推進など、女性が働きやすい環境整備のための支援措置を創設すること
3. 家庭生活と仕事を両立できるよう、育児・介護休業制度の抜本的見直しや、子ども・子育て支援新制度、放課後子ども総合プランを着実に実施し、同一労働にもかかわらず男女間に生じる賃金格差の実質的な解消のために必要な措置を早急に講じること
4. 働く女性が妊娠・出産を理由にした不利益な対応や嫌がらせを受ける「マタニティーハラスメント(マタハラ)」の撲滅に向け、企業などに対し、マタハラを防ぐ行動計画の策定を義務付けること
5. 子どもの医療や教育に係る財政的支援や、子育て世帯に対する住宅支援など、子ども・子育て環境の充実に向けて予算・税制を抜本的に見直すこと
6. 「女性の健康の包括的支援法」の制定、女性特有の疾病予防対策、不妊治療・不育症に対する助成の拡充など幅広い支援を一層拡充すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年12月18日

【送付先】 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・女性活躍担当大臣・財務大臣

厚生労働大臣・経済産業大臣・国土交通大臣・文部科学大臣・総務大臣

意見書

米価下落に対する緊急対策を求める意見書

農林水産省の試算では、米1俵(60キログラム)あたりの平均生産費は約1万6千円とされているが、8月下旬から今秋の概算金は最低7千円台という想定外の下落になっている。この事態を放置すれば、担い手・後継者が米作りを断念し、結果として一層の高齢化、農業人口の減少、過疎化が進行しかねない。また、米価下落は食料自給率を低下させ、畑に続いて水田の耕作放棄地が拡大し、用排水路に雑草が繁茂し、災害の拡大にも結び付き、地域が衰退することが懸念される。

そもそもこの間の米価の下落は、2013、2014年度の基本方針を決めた昨年11月の農林水産省食料・農業・農村政策審議会食糧部会で、今年6月末の在庫が2年前に比べて75万トンも増える見通しを政府が認識しながら、その対策は十分なものとは言えない。また、農政改革により4年後に政府が需給調整から撤退する方針を打ち出したことも追い打ちをかけている。米は日本国民の主食であり、その需給と価格の安定をはかるのは政府の重要な役割である。

よって、政府におかれては、事態を重く受け止め、緊急に以下の対策を取ることを求める。

1. 米価下落対策本部を立ち上げ、全国の米価の実態を緊急に調査・把握し、深刻な事態を公表し緊急対策をとること。
2. 米飯給食の推進、米粉を活用した食品の普及等の国内における米の需要拡大のための施策を充実させること。
3. 生産コストに見合う米価制度の確立をすること。
4. TPPについては、国会決議に沿って交渉すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月18日

【送付先】 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣

内閣官房長官・農林水産大臣

内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

地方創生担当大臣

委員会の窓

12月議会に上程された議案は、総務文教委員会、厚生建設委員会に付託された13件について審査を行いました。
その主な審査内容と結果をお知らせします。

総務文教委員会

議案6件

議案第59号 広陵町立幼稚園預かり保育条例の制定について

問 承認をしないことができる具体的な基準とは。

答 幼稚園職員が全員、研修会に出席しなければならぬ等、不在の場合については、預かり保育ができないこともある。

結果 全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第64号 広陵町議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正することについて

結果 賛成多数で可決すべきものと決しました。

議案第65号 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条

例の一部を改正することについて

結果 賛成多数で可決すべきものと決しました。

議案第66号 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正することについて

結果 賛成多数で可決すべきものと決しました。

議案第67号 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正することについて

結果 全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第70号 平成26年度広陵町一般会計補正予算(第4号)

問 市町村健全化支援事業債は、交

答 経常収支比率の改善を図るものであるため、交付税算入のあるなしは問われない。

厚生建設委員会

議案7件

結果 全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第60号 広陵町保育の必要性の認定基準に関する条例の制定について

結果 全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第61号 広陵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の制定について

結果 全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第62号 広陵町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について

問 地域包括支援センター職員の員数は適切であるのか。

答 業務の期待は大きいと考えており、例外的に必要な場合も想定しているため、この人数で十分対応できる。

結果 全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第63号 広陵町地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について

結果 全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第68号 広陵町国民健康保険条例の一部を改正することについて

結果 全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第69号 広陵町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正することについて

問 障がい者の方からの請願書に対する考慮は。

答 共同生活援助住居については、規則・要綱で定め、障がい者団体ともしっかり話し合い、地域の皆さんのご理解を得たい。

結果 全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第71号 町道の路線認定について

結果 全員一致で可決すべきものと決しました。

議会日誌

11月

- 1日～3日 文化祭
- 8日 全国消防操法大会
- 11日・12日 第58回町村議会議長全国大会
- 15日 戦没者追悼式
- 17日 葛城広域行政事務組合議会
- 19日 北葛城郡町議会議員研修会
- 21日 個人情報保護制度研修会
- 28日 国保中央病院組合臨時議会

12月

- 4日 議会運営委員会 第4回定例会(初日)
- 8日 第4回定例会(二日目)
- 12日 第4回定例会(三日目)
- 15日 第4回定例会(三日目)
- 16日 総務文教委員会 厚生建設委員会
- 18日 議会運営委員会 第4回定例会(最終日)
- 24日 広報編集委員会

1月

- 9日 広報編集委員会
- 10日 町消防団出初式
- 12日 成人式
- 15日 第1回臨時議会
- 16日 広報編集委員会
- 19日 消防協会北葛城支部連合出初式

議会基本条例策定 特別委員会先進地視察

福島県会津若松市



高知県四万十町



成人式



出初式

編集後記



町民の皆さま、新年明けましておめでと
うございませう。

本年は統一地方選挙の年であり、広陵町
に関する選挙として、春には、奈良県知事
選挙、県議会議員選挙が待っています。

本編の議会アンケート報告では、議会広
報の既読率が4名に3名の比率になってい
ます。今後、どのように議会改革を進めて
いくかが我々議員の課題であります。議会
といたしましては、本年3月議会を目標に
議会基本条例を施行し、議会が地域に向
き皆さまの声を反映出来るような議会報
告会を実施出来るよう準備しています。

本年も様々な課題が山積みしています
が、町民の皆さまの声を十分にお聴きし、
議論し、決定していきたいと考えています。
本年が皆さまにとりまして良い年になり
ますように心からお祈りいたします。

広報編集委員会

- 委員長 谷 禎一
- 副委員長 八尾 春雄
- 委員 吉村眞己美
- 委員 坂野 佳宏
- 委員 奥本 隆一
- 委員 坂口 友良

